

女性管理職積極登用

企業内保育所の設置

乳がん検診受診援助

京都市

# 宣言企業に16社認定

## 男女共同参画 中小の6社含む

京都市はこのほど、女性の働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる市内企業十六社を「男女共同参画推進宣言」登録事業者に認定した。女性の管理職登用を進める大企業が多いが、中小企業も六社含まれ、人材育成や育児休業の工夫などに乗り出している。市は、昨年九月に登録事業者の募集を始めた。「女性の積極的な能力の活用」「仕事と家庭の両立支援」などに取り組む企業から「宣言」の申請を受け付け、市が審査のうえ登録した。

登録事業者は、アーク(北区)、中西印刷、ハクスネットワーク(以上上京区)、イリス法律事務所、ルシアン(以上中京区)、ぎをん齋藤(東山区)、佐々木化学薬品(山科区)、オムロン、京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、クロイ電機、宝酒造(以上下

京区)、日本電産、堀場製作所、ワコール(以上南区)の十六社。

具体的な取り組みは、京都銀行や京都信用金庫などが「管理職への女性の積極登用」を進めているほか、オムロンは「企業内保育所の設置」、ワコールは「乳がん検診の受診援助」を挙げた。

中小企業は、アーク、ぎをん齋藤の両社が「管理職候補の女性社員を対象にした研修制度」を検討している。佐々木化学薬品は「育児休業中の派遣社員による補充と、休業前後の十分な引き継ぎの実施」に取り組んでいる。中西印刷は「年間残業時間を『上限百五十時間』に自己申告できる制度」を設けている。

市男女共同参画推進課は「中小企業が、人材を大事にしながら女性の働きやすい職場づくりを工夫していることがうかがえる。より多くの企業が男女共同参画に取り組めるよう、登録事業者の事例を広報していきたい」と話している。